



# 明石なおき通信

公明党 平成23年 23号

発行：明石なおき事務所  
〒536-0016 大阪市城東区蒲生2丁目11番38号大宝ビル1階  
電話：06-6936-1000 FAX：06-6930-4701

公明党大阪市会レポート

明石なおきホームページ：<http://www.akashi-naoki.net>

【災害時だけでなく平時でも活用できる】

## 被災者支援システムの導入を急げ！！



財政総務委員会で質問に立つ明石なおき市会議員



明石議員の質問内容(趣旨)

災害発生時に、いち早く罹災<sup>りさい</sup>証明や義援金の配布を実現する『被災者支援システム』がある。大阪市は、今だからこそ早急に導入活用し、大阪にふさわしいシステムを実現すべきではないか。

「被災者支援システム」構築者 吉田氏から話を聞く！



被災者支援システム全国サポートセンター 明石なおき（写真中側）吉田所長（写真右側）

阪神・淡路大震災の際に西宮市の職員として働いておられた吉田稔氏（現在、被災者支援システム全国サポートセンター所長）は、市庁舎のコンピューターやネットワークに大きな障害を抱える中、「今必要なものはどのようなものか？」「どういったデータが共有されれば少ない作業で効率のいい処理ができるのか？」「いち早く市民の要望に答えることができるシステムが必要」と、自ら試行錯誤を繰り返し実践の中で、被災者支援システムを構築されました。そのソフトウェアが原型となり、現在の被災者支援システムが誕生したのです。



### 一言メモ

- 大阪市には、被災者を支援するシステムサービスがない。大阪市の住民基本台帳システムは市民局、税のシステムは財政局、福祉関係のシステムは健康福祉局など、システム自体も縦割りとなっている。災害時に、これらの情報が一元化され連携することができない。
- 大規模な災害が発生した場合、市民の生命と生活を守るためにも必要な住民情報を大阪市全体で共有し、迅速に情報伝達することができる仕組みがなくてはなりません。

### ～ 中村危機管理監の答弁 ～

今回の大規模な災害を踏まえて、義援金の給付など被災者支援を迅速かつ円滑に行うことが重要であると改めて認識したところである。危機管理下においては、すぐさま適切な決断を下すことが最重要と考えている。そのためには迅速な情報把握とともに、被災者の基本情報の一元化が必要と考えている。そういった観点から、被災者支援システムの導入に向けて検討し、大阪市の被災者支援のための仕組み作りに取り組んでいく。

## 東北地方の一日も早い復旧復興を！！

東日本大震災・被災地（岩手県・宮城県）を視察。



釜石市沿岸部の被災状況



大船渡市内の状況



仙台市役所にて震災復興室長より説明聴取



東日本大震災で、仙台市海岸部（東部）は津波被害が甚大であった。3月12日時点で、人口の1/10に当たる105,947人が避難所（約270か所）へ避難されていました。津波被害は、仙台市を南北に走る仙台東部道路は嵩上げされた幹線道路で食い止められたそうです。これから東部地域の街づくり、農業の再生、海岸公園再整備（海岸防災林）、仙台港周辺地域の再生など仙台市災害復興ビジョンに基づき（H27年度までの計画）生活再建に向けて動き出しています。



岩手県立高田病院の状況



無残に破壊された「津波避難場所標識」

お知らせ！

<http://www.akashi-naoki.net/>



議会の質疑も配信中です。



QRコード：バーコード読取機能の付いている携帯電話で読取れます。